

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	コンピュータ教育設備整備事業			事業コード	0871
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課		担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	太田 博	電話番号 7336

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成12年度～)				
事務事業の概要	教育の情報化を図るため、技術家庭科や総合学習における「情報」の授業に対応するために各校にコンピュータを整備し、児童及び生徒が学習できる環境を整備する。					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
情報化社会に生きる児童・生徒に対し、情報活用能力の育成のため、平成元年度から段階的に小中学校へPCの配備を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会においては、情報教育充実のため、小中学校におけるコンピュータ教室の整備にとどまらず、校内LANの整備や全教職員へのPCの配備、教育用ソフトの充実を進めるよう要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
文部科学省では、教育の情報化を推進するため「IT新改革戦略」等において、目標、施策が示された。校内LANの設置や教育用PC充実、教職員1人に1台のPC整備などの目標が掲げられている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 小学校数	単位	校
			B. 中学校数	単位	校
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 管理しているコンピュータ設置台数	単位	台
			B. インターネット高速化(光・ADSL・CATV回線の導入)整備済み校数	単位	校
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. パソコン教室で1人1台環境でPCを活用できる小中学校の割合 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
			B. インターネットの高速化(光・ADSL・CATV回線の導入)が図られている小中学校の割合 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	小学校数	校	46	46	45	45	45	46	26 年度 46
対象 指標B	中学校数	校	24	24	25	25	25	25	26 年度 25
対象 指標C									年度
活動 指標A	管理しているコンピュータ設置台数	台	2474	2543	2543	2526	2526	2567	26 年度 2567
活動 指標B	インターネット高速化(光・ADSL・CATV回線の導入)整備済み校数	校	48	48	49	50	65	66	26 年度 66
活動 指標C									年度
成果 指標A	パソコン教室で1人1台環境でPCを活用できる小中学校の割合	%	100	100	100	100	100	100	26 年度 100
成果 指標B	インターネットの高速化(光・ADSL・CATV回線の導入)が図られている小中学校の割合	%	69	70	70	71	93	93	26 年度 93
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	94,114	86,155	88,380	83,497	83,362	83,362	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	94,114	86,155	88,380	83,497	83,362	83,362	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	94,114	86,155	88,380	83,497	83,362	83,362	*****
延べ業務時間数		時間	480	480	480	480	530	500	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,920	1,920	1,920	1,920	2,120	2,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	96,034	88,075	90,300	85,417	85,482	85,362	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:コンピュータを利用するための知識や技能の習得は、現代社会において欠くことのできないものであり、その環境を整備することは、学校教育の充実の一端を担っていると言える。

理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他

理由:

理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他

理由:

理由: ☒ 法定事務である ☐ その他

理由:

その内容:現在でもインターネット接続の高速化が図られていない学校があり、インターネットでの調べ学習に支障がある。

その内容:小中学校において「情報」の授業が行えなくなる。

事業名:

※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？

統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:

理由:コンピュータ教室の整備を進めるためには費用負担が伴い、削減は困難である。

理由:平成23年度から玉山事務所の同事業を統合。これ以上の人件費削減は困難と考えられる。

理由:学校の児童・生徒・教職員を対象としており、適正化の余地はない。

理由:義務教育に係る学校設置者が整備しなければならないものであり、受益者負担を求めることができない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること インターネット接続高速化可能な学校(15校)に対し、光回線等により高速化を図り、授業に支障がないように整備していく。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) NTT、コンピュータLAN配線業者と連携し、早期にインターネット高速化を図る。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)							
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		情報化教育推進を図るためのコンピュータ教室の整備については完了したが、インターネット接続の高速化が図られていない学校があり、インターネットでの調べ学習に支障があることから、高速化が可能な学校については整備する必要がある。							
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)									
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 インターネット接続の高速化が図られていない学校については、整備して行く。			☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止 ☐ 休止	☒ 改革改善を行う		
☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)								
☐ 廃止 ☐ 休止		☒ 改革改善を行う								
		☐ 事業統廃合・連携								